

英国金融政策（2024年6月）

7会合連続で政策金利を据え置きも、利下げに傾斜

2024年6月21日

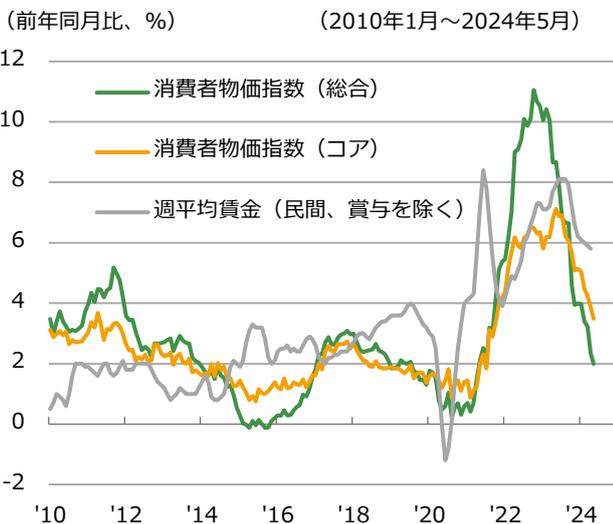
利下げとの間で「微妙な決定」として据え置きを支持した委員が複数

BOE（イングランド銀行）は6月19日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、市場予想通り7会合連続で政策金利を5.25%に据え置く決定をし、20日に発表しました。前回同様7名が据え置き、2名が0.25%ptの利下げを支持しました。しかし、据え置きを支持した7名のうち、利下げとの間で「微妙な決定」であった委員が複数名いて、全体として利下げに一段と傾斜した様子が窺えます。

声明文の内容はさほど変化していません。金融政策報告書の公表回ではありませんが、最近の経済指標の強さから、4-6月期の実質GDP成長率見通しを上方修正した旨が、議事録に記されています。消費者物価指数は19日に発表された5月分が総合で前年同月比+2.0%まで鈍化しました。象徴的な出来事ですが、エネルギー価格の下落の影響が大きく、BOEも市場も予想していた範囲で、サプライズではありません。議論の焦点はサービス価格で、こちらは5月分も+5.7%と、1年前の+7.4%のピークから鈍化しているものの、伸び率は高いままです。それでも、5月の数値は公的な、或いは変動の大きい費目の寄与が大きかったことや、最低賃金の引き上げの影響が今後は限られそうなことなどを理由に、中期的なインフレ率を押し上げるものではないとの判断が、「微妙な決定」であった複数の委員の根拠として記されています。

英国のインフレ率が他の先進国と比較して特異的に高い状況ではなくなりつつあります。来月公表の賃金、物価関連指標が大幅に上振れなければ、BOEは8月に利下げを開始すると予想します。

英国の消費者物価指数と週平均賃金



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
※週平均賃金は3カ月移動平均で2024年4月まで (出所) LSEG

英国の金利と為替



※政策金利は発表日ベース (出所) ブルームバーク

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】